

第 2 回新しい資本主義実現会議提出資料

令和 3 年 11 月 8 日

(株) シナモン 代表取締役社長 CEO 平野未来

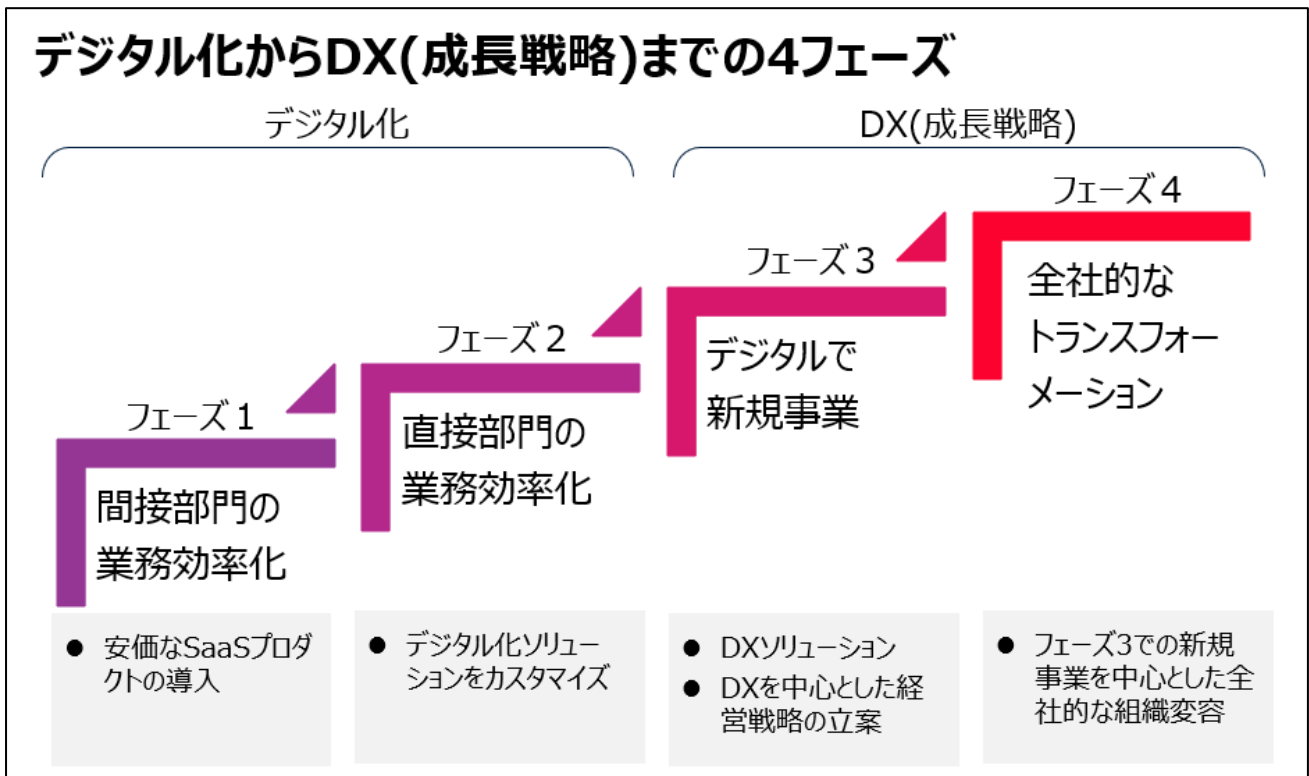
緊急提言（案）に提示された新しい資本主義の“新しさ”については、株主価値重視から、より広い関係者に目配りし長期的に持続可能な資本主義を構築していくもので、国際社会においてもマルチステークホルダーの考え方として受け入れられているものであると理解した。株主以外の多様な関係者を巻き込み、成長と分配を実現する方法論を議論することは本質的であり、先進的かつ挑戦的な方向性は評価されるべきと考える。また緊急提言（案）にあるとおり、「三方良し」を知る我国が先導すべきものでもある。以上の評価を前提に実現に向けたヒントを以下に提示する。

1) 地方におけるデジタル田園都市構想とマルチステークホルダーの考え方

中央政府においては本会議自体やデジタル庁を筆頭に浸透し始めているが、地方自治体においては、人材がいない、経験がない、企業や組織が育ち切っていない、等の理由で、躊躇する傾向もみられる。デジタル田園都市構想実現のためには自治体中心にマルチステークホルダーの考え方を持って、民間企業、大学等、地域社会、国民・生活者が役割を果たせる動きを

広げる方策が必要。

2) デジタルトランスフォーメーション (DX) 成長推進



コスト削減・業務効率化を目的としたデジタル化と、大きな変容や成長を産み出すデジタルトランスフォーメーション (DX) は似て非なるものである。直接部門や間接部門の業務効率化というデジタル化のフェーズ(フェーズ1・2)は必要ではあるが、業務効率化だけでは真のデジタルトランスフォーメーションとは言えない。デジタルトランスフォーメーションの本質とは、自社や自分を変えるという内向きの発想ではなく、自社や自分がどんな社会課題を解決し、社会に対してどのような存在意義 (パーパス) を発揮できるのかと外向きに考えることである。そのためには、AI や最先端のデジタル技術を、成長のためにいかに戦略的に活用していくかという取り組み(フェーズ3)が必要である。DXの推進は日本全体で急

務となるため、トランスフォーメーションを実現し国際競争力をもつ企業(フェーズ4)の数を増やす支援を別途議論する必要がある。

3) アジア向けグリーン支援には俯瞰した統合的視点が必要

COP26において高い評価を得たアジア中心にクリーンエネルギーへの移行を推進していくことは大変素晴らしい方向性である。アジアにおける日本の存在感をより強固にできる可能性があるがゆえに、人口増加するアジアの成長をいかに日本の成長と分配につなげていくのか、また、経済安全保障、人権保護等とも連携して、統合的視点で戦略構築し、地域や支援対象技術・産業を絞り込む議論が必要。

4) 自治体、中央省庁のデジタルコミュニケーション推進

未だに「会話」(電話・対面会議・立ち話)と「紙」(ノートに手書きメモ・配布資料・FAX・紙決裁)とアナログコミュニケーションになっているため、DXへのまず第一歩としてデジタルコミュニケーションへの転換が不可欠。

① 新たなコミュニケーション基盤(三層分離刷新)の整備⇒安定したインターネットに接続

② 新たなコミュニケーションツールの整備 ⇒ 遠隔会議アプリ・チャットコミュニケーションツール等

③ PCの刷新 ⇒ カメラ付き・メモリ16GB以上・外部ネットワーク接続可能

④ 民間 DX 人材（イノベーション人材）の登用 ⇒ デジタル時代の働き方の理想状態を浸透 ⇒ スタートアップとの人事交流

⑤ デジタルコミュニケーション研修 ⇒ コミュニケーションガイドライン策定（オープンコミュニケーション）

以上